

中国・世界インターネット大会と インターネットガバナンス

日本はどうするの？

2015.1.29

会津 泉

多摩大学情報社会学研究所

2014年までの主な流れ

<グローバル>

- 「スノーデン漏洩事件」の結果、米国への信頼は大きく揺らいだ
 - ICANNの根幹、IANA機能の「国際化」表明を迫られた
 - ブラジルの協力で開かれたNETmundial会議は、DNSガバナンスの国際化の大きな一歩
 - 日本も国際ガバナンスへの関与を迫られる
- ITU全権会議で反米の動きは顕著ではなかった
- 中国「世界インターネット大会」開催でヘゲモニー

3月	米国「IANA機能」監督権移譲を表明
4月	NETmundial会議(ブラジル) 「MSH合意」採択
8月	APrIGF (インド・ニューデリー)
9月	IGF9 (イスタンブール)
10月	ITU全権会議(釜山) Zhao氏事務総長に選出
11月	世界インターネット大会(中国・烏鎮)
12月	サイバースペース協力サミット(ベルリン)

2015/1/29

日本の動き

- 米国政府、欧米諸国、ICANNなどからガバナンス議論への積極関与を求められているが、十分動けていない
 - 政府、産業界、民間企業、技術コミュニティ、市民社会いずれも
- マルチステークホルダー・プロセスの認知
 - 総務省、「.jp」現行体制の見直し・改善
 - 「MSHの認知・導入と、法による規律」の併記
 - 国際・国内でのMSH議論の場づくりが必要に
- プライバシー、セキュリティ分野でも「MSH」導入へ
- 「MSH」の必要性、利点の理解と実践は不十分
- サイバーセキュリティ基本法「多様な主体の連携」を明記

2013/10月～	情報通信審議会ドメイン名政策委員会	
3月	IGF-Japan全体会議	
4月～8月	ドメイン名政策委員会 MSHWG	
6月	マルチステークホルダー・インターネットガバナンス研究会 (慶応KIPIS+GLOCOM+多摩大IIS) 提言発表	
	「日本インターネット会議」(JPNIC)	
	内閣官房・パーソナルデータ大綱:「MSH導入」	
10月	ドメイン名政策委員会 報告書案「MSHと法による規律・併記」	
11月	サイバーセキュリティ基本法成立 「多様な主体の連携(MSH)」、「重要通信基盤事業者」	
12月	情報通信審議会 答申	2015/1/29
1月	内閣官房サイバーセキュリティ本部(NISC) 設置	

NETMUNDIALの意義

- 短期間で「合意文書」をまとめあげた
 - 反対：ロシア、キューバ、棄権：インド、中国などは黙認
- フルにMSHで会合（委員会構成、プログラムなども）
- ハイレベルの参加
 - ブラジル大統領＋大臣級
- MSHプロセス原理を確認
- NETMUNDIAL INITIATIVE へ

WORLD INTERNET CONFERENCE 烏鎮サミット

AN INTERCONNECTED WORLD
SHARED AND GOVERNED BY ALL

- 中国政府が威信にかけて開催
 - 習近平主席メッセージ、馬副首相が紹介
 - 李克強首相、杭州に来てVIPと会見
 - 国家インターネット情報弁公室が主導権
 - 陸大臣、終始リード
- ネットビジネスの大物が内外から多数参加
- 西側諸国政府、事実上不参加
- 中国政府、「対話」の姿勢みせる

WICでの中国の狙い

- 国際社会でのサイバー・ガバナンスのプレゼンス誇示
- 欧米を含む世界各国との「対話」の姿勢を提示（ジェスチャー）
- ネット経済・ビジネスの重要性の確認と主導権確保
 - 「インターネットの“ダボス会議”をめざす」
- 途上国への「囲い込み」戦略
 - アフリカなどの通信インフラ構築に資金援助
 - サイバービジネスでの市場展開も？

開会式 スピーカー



Ma Kai

Vice Premier of the State Council,

馬凱 副首相



習近平主席
(ビデオ
メッセージ)



馬雲 (ジャック・マー)
アリババ会長



Xia Baolong

Secretary of the Zhejiang Provincial Committee
of China

夏宝龍
浙江省書記(省長)



Bertie Ahern

Former Prime Minister of

Bertie Ahern
アイルランド
元首相



Shchegolev Igor

Aide to the President of the Russian Federation

Shchegolev Igor
ロシア大統領顧問



Lu Wei

魯煒
国家互聯網信息
弁公室主任



Fadi Chehade

President of ICANN

Fadi Chehade
ICANN CEO

Makame Mbarawa

Minister for Communication, Science and Technology, Tanzania

Makame Mbarwa
タンザニア
通信科学技術大臣

主なスピーカー

中国企業

阿里巴巴(アリババ)	馬雲	Jack Ma	Alibaba.com	Executive Chairman	
新浪微博	王高飛	Wang Gaofei	Shina Weibo	CEO	微博
財新伝媒	胡叙立	Hu Shuli	Caixin Media	編集長	
華数デジタルメディア	曹強	Cao Qiang	Digital TV Media	社長	
百度	張並勤	Zhang Yaqin	Baidu	CEO	
小米科技	雷軍	Lei Jun	Ziaomi Tech		
中国電子科技集団	熊群力	Ziong Qunli	China Electronimcs Technology Group	President	
人民日報		Mary Ma	People's Daily	副編集長	
	張一鳴	Zhang Yiming	Headlines Today	Founder, CEO	
中国電信	王曉初	Wang Xiaochu	China Telecom	Chairman	
中国連通	常小平	Chang Xiaobing	China Unicom	CEO	
騰訊控股	馬化騰	Pony Ma	Tencent Holdings	CEO	QQ
京東	劉強東	Richard Liu	JingDong Group	Founder & CEO	JD Dotcom

中国 続き

新東方教育集團	愈敏洪	Minhong Yu	New Oriental Education and Technology Group	Chair of Board
360	齊向東	Qi Xiangdong	360	President
	田遯宇	Edward Suning Tian	Broadband Capital	President
太平洋電信連盟	何佻中	Stephen Ho	Pacnet	President
中央電子台	田薇	Tian Wei	CCTV	Host

中国 政府系

中国人民公安大学	程琳	Cheng Lin	People's Public Security University	President
南京市公安局副局长	蒋平	Jiang Ping		
北京邮电大学	李欲晓	Li Yunxiao	Beijing University of Posts & Telecommunications	Dean of International School
北京师范大学 社会发展公共政策学院	张秀兰	Zhang Xiutan		
中国人民银行	刘向民	Liu Xiangmin	People's Bank	Deputy Director-General of Legal Dept

海外企業

欧米	リンクedin		Reid Hoffman	LinkedIn	Co-Founder
	フェイスブック		Vaughan Smith	Facebook	VP
	アマゾン中国		Doug Gurr	Amazon China	CEO
	トムソンロイター		James Smith	Thomson Reuters	President and CEO
	クアルコム		Paul Jacobs	Qualcom	Executive Chairman
	アップル		Bruce Sewell	Apple Inc	SVP, General Counsel
	ノキア		Rajeev Suri	Nokia	CEO
	GSMA		Anne Bouverot	GSMA	Director General
日本	ソフトバンク	孫正義	Masayoshi Son	Softbank	Chairman
韓国	LINE Plus	慎重ホウ	Jun-ho Shin	LINE Plus	CEO
	サムソン		???	Samsung Electronics	Chairman
	ロッテ		Hongjun Li	Lotte Group	Chairman

海外 続き

シンガ ポール	シンガポールポスト	Wolfgang Baier	Singapore Post	CEO
欧米/ 中国	IBM中国・韓国	Josephine Cheng	IBM Greater China and Korea	CTO, VP
	マイクロソフト 沈向洋	Harry Shum	Microsoft	Executive VP
	インテル中国	Greg Stater	Intel China	VP, General Counsel
	オラクル中国	Casey Poon	Oracle Greater China	CVP
	HP	Mark Carroll	HP	VP and CTO
	マッキンゼーアジア	Bruno Roy	McKinsey, Asia Pacific	
	アクセンチュア 李綱	Li Gang	Accenture Greater China	Chairman
	ボストンコンサルティング	Francois Candelon	Boston Consulting Group	Senior Partner & Managing Director
	ECMA	Williem Onno Elzinga	ECMA International	Deputy Secretary
	シリコンバレー銀行	David Jones	Silicon Valley Bank	President

プログラム

Day 1	New Internet Media	x
	Opening Ceremony	x
	Information Economy Forum	
	Creating Online Global Village	
	Mobile Internet Forum	x
	High-Level Dialogue	x
Day 2	Cross-border E-commerce and Economic Globalization	
	Countering Cyber Terrorism with Enhanced international cooperation	
	Chinese and Foreign Entrepreneurs Summit	
	Security and Cooperation in Cyberspace	x
	Internet and Finance: Financial Innovation & Economic Development	
	Internet and Government: Reinventing the Public Service	
Day 3	Closed Door Session: Constructing a Peaceful, Safe, Open and Cooperative Cyberspace	
	Global Internet Governance Forum	x
	Internet Celebrities Dialogue	
	Closing Ceremony	x

中国政府のプッシュ

- 参加者1000名＋メディア1000名
- メディアには強く取材要請
- CCTV、各新聞、連日特集
- 各国大使館・領事館に連日電話で勧誘
- 海外ゲスト、宿泊費負担
- アフリカ途上国にもオファー

幻の「烏鎮宣言」

- 最終日の朝早く、「草稿」がホテルの部屋のドアに差し込まれていた
- 修正の希望があれば8時までにはメールとのこと。
- 閉会式では、結局「宣言」には触れられなかった。
- 閉会後のパーティーで、魯主任はマッコネル氏に「あなた方が反対したから宣言とは呼ばないことにした」と答えた。
- 閉会後の記者会見でも何も触れられなかった。

読売新聞 中国主催のネット大会、「宣言」に 欧米から異論

- 2014年11月21日 18時43分
- 【烏鎮(中国浙江省)＝蒔田一彦】中国政府が主催し、烏鎮で開かれていた「第1回世界インターネット大会」が21日、閉幕した。
- 予定されていた閉幕式での「烏鎮宣言」の発表は見送られた。関係者によると、ネット管理のあり方などに関する文言を巡り、欧米などの出席者から異論が相次いだためという。サイバー空間に関する国際協調をうたった大会だったが、中国と欧米の溝が改めて浮き彫りになった。
- 宣言草案には「資源と技術的優位を濫用して他国のサイバー主権を侵犯せず、平等互惠のサイバー秩序を構築する」などの表現が盛り込まれ、米国主導のサイバー秩序に対抗する中国の主張が強く反映されていた

世界インターネット大会、 中国のコミュニケ案めぐり深夜までドタバタ

Wall Street Journal 2014.11.21

国際会議のコミュニケが深夜に出されるのは珍しくない。文言や細かい句読点などを巡る激しいやりとりの結果、なかなかまとまりがつかないためだ。

中国浙江省烏鎮で開催された第1回「世界インターネット大会」では、コミュニケともなるべき「烏鎮宣言」が配布されたが、この時間とやり方については、激しい交渉を理由に挙げることは難しそうだ。21日未明、参加者が宿泊するホテルの部屋のドア下から9項目に上る草案が差し込まれた。この草案には、習近平国家主席が言及した警戒心の強い言葉が反映されていたようだ。中国政府の関係者は2日間にわたる国内外IT企業幹部との協議で、中国政府が国内のインターネット空間で主権を有し、厳格な管理を続けるべきだと主張した。これに同意できなければ、素早く行動する必要があった。付属文書には、文言について意見があれば午前8時までに組織委員会に電子メールを送ることができると記されていた。

世界インターネット大会の組織委員会の署名が入った付属文書には「さまざまな立場の見方を考慮し、この宣言草案を作成した」と書かれていた。組織委員会に電子メールでさらなる情報を聞いたが、返答はなかった。「烏鎮宣言」の出どころは明らかになっていない。参加者の一部はホスト国である中国の見方が反映されているとしながらも、誰が起草したのかは分からないと話した。

21日未明に開かれた非公開会議に出席した欧州の参加者によると、烏鎮宣言に異議を唱えた西側の代表は一人ではなかった。貿易業界団体のある代表は、署名する前に草案の内容を精査する時間が必要だと中国政府側に説明した。別の代表は草案が「企て」にすぎないと切り捨てた。企てにすぎないのなら、このたくらみは明らかに失敗だ。世界インターネット大会は21日昼頃に閉幕したが、草案については最後のスピーチでも言及されないうままだった。

今週開かれた世界インターネット大会には中国内外のIT企業幹部ら1000人が集まった。ただ、ホスト役を務めた中国側は国際コミュニケにサインできる世界各国の政策当局者を集めるのに苦心し、実際に参加した当局者の多くも宣言が配布される前に宿泊先を後にしていた。烏鎮宣言が国際社会に要求した項目は以下の通りだ——「サイバー空間の接続性を高める」「各国のインターネット上での主権を尊重する」「サイバーセキュリティを共同で守る」「インターネット経済を精力的に開発する」「前向きなエネルギーを広く拡散する」「若者の健全な成長に奉仕する」「サイバー空間の共同利用と統治のため全員が力を合わせる」

ホテルのドアには21日の閉幕式への招待状も差し込まれ、ここには「記念のスカーフを身につけてください」との注意書きが記されていた。このスカーフとは、参加者を迎え入れる際に配られた袋の中に入っていた青と白の民族衣装風の贈り物を指す。付属のレシートによると、このスカーフの価格は1980元(約3万8000円)。草案の内容を詰める交渉が未明まで続いたため、恐らく後に届いた書類にはスカーフ着用は必要ないと書かれていたかもしれない。

(ウォール・ストリート・ジャーナルは規定によりスカーフを主催者に返した)

日本の存在感、ほぼゼロ

- 孫正義氏(アリババの大株主) パフォーマンス
- 読売の記者 取材
- セキュリティ会社 2名参加
- 日本大使館(外務省) 結局参加せず

- 欧米 大使館員を派遣
 - 米国、イギリス、フランス、オランダなどが偵察に

グローバルなガバナンス議論 マルチステークホルダー参加が必須

- ほとんどのグローバル会議が「MSH」で開催
 - 政府、企業、市民社会がすべて参加していることが必須の枠組み
 - セクター間の相互対話、合意が必要
- 政府も企業も、**MSHの場づくり、相互理解の重要性**を認識すべき
 - 個々の主体の任意参加と、MSHによる共同の場づくりは、まったく違う
- 「サイバースペース全体のガバナンス」=サイバーセキュリティ、安全保障、外交、人権、表現の自由、ビジネスの自由、、、**「インターネットの資源管理のガバナンス」**は相互に深く関連
 - 全体を一体のものとしてとらえつつ、議論することが必要

これから

2月8-12日 ICANN52 シンガポール

3月3-4日 UNESCO CONNECTING THE DOTS パリ

3月20日 IGF-J 報告会

4月16-17日 GLOBAL CYBER SPACE CONFERENCE 2015 ハーグ

5月25-29日 WSIS FORUM ジュネーブ

?? NETMUNDIAL INITIATIVE

6月21-25日 ICANN53 ブエノスアイレス

9月 IANA TRANSITION 期限

10月18-22日 ICANN54 ダブリン

11月7-8日 CYBER3 CONFERENCE 沖縄 (日本政府+WEF)

MULTI-STAKEHOLDER DIALOGUE ON CYBER SECURITY, CYBER CRIME & CYBER CONNECTION (CYBER3)

WWW.PRNEWSWIRE.COM/NEWS-RELEASES/CYBER3-CONFERENCE---CRAFTING-SECURITY-IN-A-LESS-SECURE-WORLD-300024141.HTML

11月10-13日 IGF10 JOÃO PESSOA, ブラジル

12月 国連総会(IGFの延長などを審議・決定)